『豪ドル』相場 調整完了か

- 【図表1】は『豪ドル』相場と『資源価格（商品指数）』の推移である。両者は連動して推移していたが、2011～2012年に世界的な景気減速から資源価格が下落する一方で、『豪ドル』相場は堅調さを持続した【局面A】。欧州債務危機から世界的に信用不安が高まり、“高格付け”“高金利”通貨である『豪ドル』に投資マネーが流入したことが背景である。

- 【局面B】2013年5月に米FRB（連邦準備理事会）がQE3（量的緩和）縮小の可能性に言及したことから、世界に流れた緩和マネーが米国に回帰するとの懸念が高まった。投資マネーに人気のあった高金利通貨が売られる展開となり、『豪ドル』も調整局面に入った。【図表1】でみると7月15日現在、『豪ドル』相場と商品指数の乖離は解消された格好である。

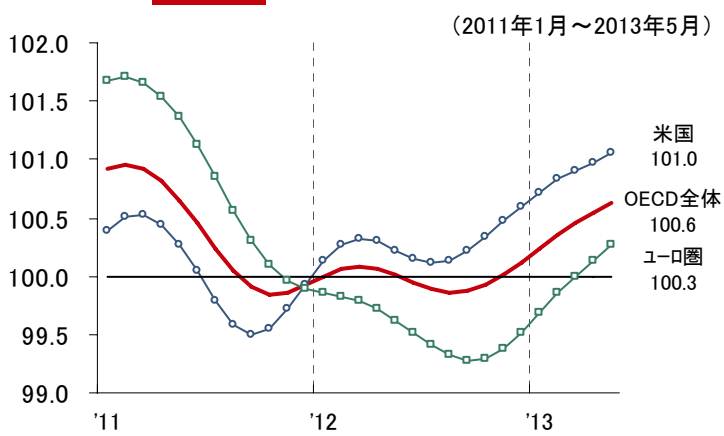
- 【図表2】はOECD（経済協力開発機構）発表の『景気先行指数』である。同指数は実体経済よりも6～9カ月“先行する”傾向がある。OECD加盟国全体の同指数（アイスランドを除く33カ国）は昨年8、9月に底入れしたあと、上昇基調に入っており、世界経済の底入れが近いことを示唆している。世界経済の回復は資源国通貨『豪ドル』にとって強い追い風となる。

◎ 豪州の最大の輸出相手国『中国経済』の現状

- 中国経済は過剰生産の反動による在庫調整サイクルに入っており、足元の経済指標は鈍化が目立っている。今後期待される欧米経済の回復は中国の輸出拡大に繋がり、中国経済の支援材料となる。

- 7月10日発表の中国の6月輸入額は前年比－0.7%と予想（＋6.0%）を大きく下回ったが、豪ドル相場（対米ドル）は前日比ほぼ変わらず。また、7月15日発表の4-6月GDPは前年比＋7.5%と1-3月の＋7.7%から減速したが、豪ドル相場（同）は前日比＋0.5%上昇した。中国経済の減速懸念はかなり織り込まれたようである。

【図表2】 OECD景気先行指数の推移



（出所）OECD STAT

【図表1】 『豪ドル』相場と『資源価格（商品指数）』の推移

（出所）ブルームバーグ

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、3.15%（税込）です。
換金手数料	料率の上限は、1.26%（税込）です。
信託財産留保額	料率の上限は、0.5%です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、年2.121%（税込）です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商 号 等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。